

令和元年度半期経営情報(1)

(令和元年9月末現在)

令和元年度上半期(平成31年4月1日～令和元年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

令和元年11月

北 央 信 用 組 合
理 事 長 林 伸 幸

○ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	資 産 の 部		科 目	負 債 及 び 純 資 産 の 部	
	平成30年9月末	令和元年9月末		平成30年9月末	令和元年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	2,296	2,452	預金積金	200,565	200,146
預け金	68,159	76,987	譲渡性預金	2,920	3,240
有価証券	43,230	39,500	借入金	21,650	27,720
貸出金	114,772	115,817	その他負債	500	499
その他資産	1,282	1,266	退職給付引当金	541	508
有形固定資産	5,333	5,171	役員退職慰労引当金	76	61
無形固定資産	30	31	睡眠預金払戻損失引当金	13	13
繰延税金資産	183	159	偶発損失引当金	24	23
債務保証見返	153	150	再評価に係る繰延税金負債	156	156
貸倒引当金	△ 547	△ 623	債務保証	153	150
(うち個別貸倒引当金)	(△ 443)	(△ 511)	負債の部合計	226,603	232,521
			(純資産の部)		
			出資金	1,904	1,954
			利益剰余金	5,809	5,842
			組合員勘定合計	7,714	7,796
			その他有価証券評価差額金	166	185
			土地再評価差額金	410	410
			評価・換算差額等合計	577	596
			純資産の部合計	8,291	8,392
資産の部合計	234,895	240,913	負債及び純資産の部合計	234,895	240,913

○ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成30年9月末	令和元年9月末	科 目	平成30年9月末	令和元年9月末
経常収益	1,784	1,668	その他業務費用	0	0
資金運用収益	1,562	1,522	経費	1,258	1,229
(うち貸出金利息)	(1,286)	(1,257)	(うち人件費)	(781)	(764)
(うち預け金利息)	(63)	(56)	(うち物件費)	(404)	(394)
(うち有価証券利息配当金)	(184)	(178)	その他経常費用	2	15
役員取引等収益	117	113	経常利益	277	203
その他業務収益	33	2	特別利益	0	0
その他経常収益	71	30	特別損失	0	0
経常費用	1,507	1,465	税引前当期純利益	277	202
資金調達費用	48	41	法人税、住民税及び事業税	96	76
(うち預金積金利息)	(48)	(40)	当期純利益	181	126
役員取引等費用	196	178			

○ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額(債権額ベース)

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年9月末	令和元年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	712	869
危険債権	1,553	1,727
要管理債権	256	208
不良債権計(A)	2,522	2,805
正常債権	112,406	113,166
合計	114,928	115,971
担保・保証等(B)	2,014	2,157
貸倒引当金(C)	453	520
保全額合計(D)=(B)+(C)	2,468	2,678
担保・保証等、引当金による保全率(D)/(A)	97.84	95.47
貸倒引当金引当率(C)/(A-B)	89.31	80.38

(注)令和元年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急処置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成31年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

(令和元年9月末の算出方法)

1. 債務者区分については原則として平成31年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事象による債務者区分の変更等があった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
4. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
5. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
6. 「担保・保証等(B)」は、「不良債権計(A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

(注)各計表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

令和元年度半期経営情報(2)

○ 預金・貸出金の状況(単体)

(単位:百万円)

区分	平成31年3月末	令和元年9月末
預金積金残高	197,476	203,386
貸出金残高	119,742	115,817

(注)預金積金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

○ 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	平成31年3月末		令和元年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	2,607	2.17	2,199	1.89
農業、林業	420	0.35	418	0.36
漁業	6	0.00	5	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	254	0.21	208	0.18
建設業	9,815	8.19	10,264	8.86
電気、ガス、熱供給、水道業	725	0.60	781	0.67
情報通信業	173	0.14	109	0.09
運輸業、郵便業	2,259	1.88	2,283	1.97
卸売業、小売業	10,747	8.97	10,621	9.17
金融業、保険業	1,777	1.48	1,855	1.60
不動産業	46,831	39.11	47,439	40.96
(うち不動産賃貸業)	(41,037)	(34.27)	(41,137)	(35.51)
物品賃貸業	213	0.17	182	0.15
学術研究、専門・技術サービス業	716	0.59	744	0.64
宿泊業	783	0.65	935	0.80
飲食業	1,519	1.26	1,549	1.33
生活関連サービス業、娯楽業	2,041	1.70	2,426	2.09
教育、学習支援業	210	0.17	205	0.17
医療、福祉	942	0.78	922	0.79
その他のサービス	3,365	2.81	3,287	2.83
その他の産業	1,407	1.17	1,470	1.26
小計	86,819	72.50	87,912	75.90
地方公共団体	10,889	9.09	6,523	5.63
個人(住宅・消費・納税資金等)	22,032	18.40	21,381	18.46
合計	119,742	100.00	115,817	100.00

○ 有価証券の時価情報(単体)

◇ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	平成31年3月末			令和元年9月末			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	15,412	16,152	740	15,104	15,899	794
	地方債	15,528	15,908	380	14,820	15,143	322
	社債	5,600	5,661	60	5,100	5,167	66
	小計	36,541	37,722	1,181	35,025	36,209	1,183
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	100	99	0	609	606	△3
	小計	100	99	0	609	606	△3
合計	36,641	37,822	1,181	35,635	36,816	1,180	

◇ その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	平成31年3月末			令和元年9月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18	10	7	36	30	6
	債券	722	699	22	720	699	20
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	515	499	15	513	499	13
	社債	206	200	6	206	200	6
その他	827	600	226	1,274	976	297	
小計	1,568	1,311	256	2,031	1,707	324	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9	9	0	75	79	△3
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	748	785	△36	971	1,035	△64
	小計	757	795	△37	1,046	1,114	△68
合計	2,326	2,106	219	3,078	2,821	256	

(注)上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

○ 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

区分	平成31年3月末	令和元年9月末
単体自己資本比率	8.48	8.30

○ 金利リスク(IRRB1)

(単位:百万円)

区分	△EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額)	
	平成31年3月末	令和元年9月末
上方パラレルシフト	2,174	1,926
下方パラレルシフト	0	0
最大値	2,174	1,926

(注)各計表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

【上期の地域貢献活動のご紹介】

《 預金・融資を通じた「ほくしん」の地域貢献活動 》

当組合の預金に対する基本姿勢は、大口預金による業容の拡大を図ることなく、日頃からの地道な活動により地元地域のお客様から大切な預金をお預りし、その信頼に応えることにあります。地元でお預りした資金は地元の幅広い業種の方々や多くの勤労者の方々にご利用頂くことで、地域の振興と発展に寄与するよう努めております。

《 地域・お客様との活動 》

地元へ密着する金融機関として、各地域での行事、催しに、積極的に参加・協賛しております。

《 お客様の親睦団体……「ほくしん会」 》

札幌・千歳地区の各営業店、旭川地区にお客様の親睦団体「ほくしん会」を組織し、さまざまな活動を通じて会員相互の親睦と啓発を図って頂いております。

《 文化的・社会的貢献活動 》

地域の皆様に少しでもお役に立ちたいと考え、ボランティア活動、社会的貢献活動を積極的に推進しております。

《 献血運動 》

01年9月 役職員・お客様による「しんくみの日」献血運動を実施致しました。

(参加:69名)

トピックス

- 31年4月 「安心ロードサービス付マイカーローン」の取扱を開始しました。
- 01年7月 「あおぞら債券回収株式会社」および「しんくみカバリ株式会社」と事業再生ファンドの利用に関する覚書を締結しました。
- 01年8月 全店交通安全運動を実施しました(～9月末まで)。
- 01年8月 TKC北海道と「中小企業・小規模事業者の持続的成長発展」に関する覚書を締結しました。
- 01年8月 東神楽支店の業務時間を変更(昼休みの導入)させていただきました。
- 01年9月 店外CD2ヶ所(コープさっぽろ平岡店・ラルズマート島松店)の取扱を終了させていただきました。